

予算特別委員会（令和2年3月16日～3月26日）

森下博司議員の関連質疑

地域経済の活性化について



（森下議員） 吉田議員とのやりとりを聞いていて、資金繰りに関しては、あまり緊張感がないのではないかと思いましたし、きつい言葉で言えば、商工部は「平和ぼけ」をしているのではないかと、そういう思いがしましたので、他人事ではなく、福岡県民が困っている、この融資に関して、少し質問をさせていただきます。



新型コロナの影響によって、1～2月の売り上げは激減しています。その激減の中で、3月の決算期を迎え、小規模事業者、中小企業もそうですが、迎えようとしています。事業者としては、この10日間が大変重要な時期になってくるわけです。

そこで、私は、事業者が深刻に困っていること、そして、フリーランスの皆さんが、今、どういうふうに悩んで、どうしたら良いかということについて2～3質問します。

お聞きしたい1点目は、事業者に対して融資の支援措置について、適切な情報発信がされているのか、また、これまでどのような広報を行ってきたのか、お聞きしたいと思います。

（中小企業振興課長） 県では、県制度融資の緊急経済対策資金に係る資金繰り支援の強化について、記者クラブに情報提供を行ったほか、県内各市町村、商工会議所・商工会、福岡県中小企業団体中央会、福岡県中小企業振興センター、取り扱い金融機関などに対し、文書による周知を図ったところです。

引き続き、支援を必要としている皆様に必要な情報が届くよう、スピード感を持って取り組んでいきます。

(森下議員) 相談窓口もそうですが、資料をもらいましたが、この相談窓口が分かりづらい、どこにどう相談したら良いのか、簡潔に、シンプルにやるべきだと思います。急を要する、できれば、相談窓口はフリーダイヤルとか短縮番号を作るなど、もっと相談しやすくすることも、検討してはどうかと思いますがいかがでしょうか。

(中小企業振興課長) 短縮ダイヤルは、救急医療電話相談窓口（#7119）、など、特に緊急性の高いものに活用されています。また、フリーダイヤルは、新型コロナウイルス感染症に関する厚生労働省電話相談窓口、国税庁の消費税軽減税率電話相談センターなどに活用されています。

このような事例も参考として、スピード感を持って検討してまいります。

(森下議員) 何を検討しようと思っているのか、もう一度、お答え下さい。

(中小企業振興課長) 短縮ダイヤルの活用やフリーダイヤルの活用とかについて、であります。

(森下議員) 宜しくお願い致します。

これまで融資を受けたことがないフリーランスだとか、個人事業者、事業主ですね。また、飲食業の方々にとって金融機関の敷居が高い。また、私たちが行っても、相手にされないのではないかと、等々の声が、この2~3日の間に、4人ほど聞きました。

そこで相談ですが、もっときめ細かな情報発信をしてもらいたい。そして手続きの簡素化、非常に複雑に、3つも4つも申請書類が必要とか、そういった事を言われたそうです。そうすると、それが苦になって、時間がない中、どこに行くかと言えば、「ヤミ金」に行ったという人もいました。そういう意味では、手続きの簡素化を、急を要するだけに、年度末を迎えるだけに、考えてもらえないかという点です。

2点目は、保証協会等に、融資の申し込みから決定までの期間を短縮する、もっと早く融資を渡せる、これをお願いしたい。

最後ですが、今から先、大変不透明な、経営をどうしていったら良いか、皆さん悩んでおられます。この先どうなるのか。そこで、経営指導員の方に実効性ある経営計画を、早急に見直し対策として、この人たちを助けてあげる、この訪問活動、そして近い将来の経営計画の見直しを、もう一度、皆さんで、一人も倒産させない、「この思い」のある福岡県であるならば、是非、

実現させて頂きたいと思いますが、部長、いかがでしょうか。

(商工部長) 3点、質問をいただきました。フリーランス等に対する情報提供については、商工会・商工会議所の会員さんには、会を通じて情報がいきますが、入っていないフリーランスの方にどうやって届けるのか、一番問題であると、この金融政策を実施する段階で認識していたところです。

このことから、国と相談しまして、国としては、様々なテレビ番組があるので、その中でしっかり届けるという話がありました。県としましては、県の広報ラジオ、あるいはネット等での情報発信もあります。もうひとつは、本県はローソンと提携をしていますので、そこに、国・県のパンフレットを配架して頂くといった取り組みも、今、最終の詰めを行っているところです。このような取り組みを通して、しっかりと全ての方に、我々の支援策が届くように考えてまいります。

2点目が、金融機関に対して、迅速な対応ということです。今現在我々が設置をしています相談窓口が分かりづらいという指摘がありました。今後も、しっかりと広報する必要があると思いますが、今現在1,200件の相談が寄せられています。その中の大半がやはり資金繰りでした。これにつきましては、今現在で、保証協会の申し込みが330件、融資総額では80億円を超える申し込みがあります。これをさらに拡げていくためには、迅速な対応、手続きの簡素化というものが必要になると思いますので、更なる迅速化につきまして、各金融機関、保証協会に対しまして、改めて、私どもから要請をしたいと思います。

最後の経営計画の策定ですが、今、新型コロナウイルスの関係で先が見えない、非常に不安な状況におかれていると思います。したがって、これからのように経営を行っていくのか、経営計画を改めて見直すことも必要かと思っています。

その際には、商工会・商工会議所にいます経営指導員は非常にすぐれた力を持っていますので、経営指導員の指導をしっかり受けていただき、経営計画の新たな策定についても取り組んでいきたいと思っています。

このような様々な取り組みを通して、1社たりとも倒産させないという覚悟で対応してまいりたいと思います。